

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第196期) 至 平成17年3月31日

本書は有価証券報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年4月24日に提出したデータを出力・印刷したものです。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋2丁目3番10号

(431006)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月24日

【事業年度】 第196期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村田 誠四郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の設備建築並びに内装業部門において、社内の特定の者による売上の前倒し計上や原価付け替え等の不適切な会計処理が判明したため、当該不適切処理の内容につき調査し、連結財務諸表等及び財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第196期連結会計年度の連結損益計算書の売上高は5億47百万円増加、売上原価は7億7百万円増加、販売費及び一般管理費は4百万円増加いたしました。その結果、売上総利益は1億59百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1億64百万円減少、当期純損失は1億64百万円の増加となりました。

また、第196期事業年度の損益計算書の売上高は5億47百万円増加、売上原価は7億7百万円増加、販売費及び一般管理費は4百万円増加いたしました。その結果、売上総利益は1億59百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1億64百万円減少、当期純損失は1億64百万円の増加となりました。

これらを訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成17年6月30日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 受注状況
 - (3) 販売実績
- 7 財政状態及び経営成績の分析
 - (1) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
貸借対照表
損益計算書
損失処理計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

- (2) 主な資産及び負債の内容
売掛金
仕掛品
買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所には_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	132,314	<u>127,640</u>	<u>123,585</u>	<u>116,776</u>	<u>110,096</u>
経常利益 (百万円)	87	<u>633</u>	<u>2,542</u>	<u>2,400</u>	<u>1,595</u>
当期純利益又は 当期純損失(〃)	<u>2,424</u>	<u>7,155</u>	<u>435</u>	<u>1,287</u>	<u>2,477</u>
純資産額 (百万円)	10,861	<u>3,687</u>	<u>3,019</u>	<u>4,308</u>	<u>1,856</u>
総資産額 (百万円)	120,828	<u>106,005</u>	<u>98,780</u>	<u>85,790</u>	<u>76,664</u>
1株当たり純資産額 (円)	106.37	<u>36.12</u>	<u>29.59</u>	<u>39.89</u>	<u>17.19</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(〃) (円)	<u>23.75</u>	<u>70.08</u>	<u>4.27</u>	<u>12.24</u>	<u>22.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.99	<u>3.48</u>	<u>3.06</u>	<u>5.02</u>	<u>2.42</u>
自己資本利益率 (%)	19.83	<u>98.37</u>	<u>13.00</u>	<u>35.15</u>	<u>80.38</u>
株価収益率 (倍)	22.36	<u>3.25</u>	<u>36.07</u>	<u>17.16</u>	<u>11.38</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,409	3,162	3,391	910	4,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,885	800	7,714	7,079	7,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,934	5,496	5,434	11,078	4,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,384	10,246	15,922	11,069	18,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,258 [1,520]	2,046 [1,549]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]	1,045 [1,772]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第192期、第193期、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第194期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。
- 5 第196期において、従業員数は平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))を、平成16年9月末日をもって連結範囲から除外したことにより321名減少しております。

(訂正後)

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	132,314	<u>127,114</u>	<u>123,285</u>	<u>116,543</u>	<u>110,644</u>
経常利益 (百万円)	87	<u>556</u>	<u>2,099</u>	<u>2,246</u>	<u>1,430</u>
当期純損失 (百万円)	<u>2,424</u>	<u>7,232</u>	<u>7</u>	<u>1,440</u>	<u>2,642</u>
純資産額 (百万円)	10,861	<u>3,610</u>	<u>2,498</u>	<u>3,636</u>	<u>1,018</u>
総資産額 (百万円)	120,828	<u>105,902</u>	<u>98,222</u>	<u>85,070</u>	<u>76,329</u>
1株当たり純資産額 (円)	106.37	<u>35.36</u>	<u>24.49</u>	<u>33.66</u>	<u>9.44</u>
1株当たり当期純損失 (円)	<u>23.75</u>	<u>70.83</u>	<u>0.08</u>	<u>13.68</u>	<u>24.47</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.99	<u>3.41</u>	<u>2.54</u>	<u>4.27</u>	<u>1.33</u>
自己資本利益率 (%)	19.83	<u>99.95</u>	<u>0.25</u>	<u>46.95</u>	<u>113.53</u>
株価収益率 (倍)	22.36	<u>3.22</u>	<u>2,049.76</u>	<u>15.35</u>	<u>10.67</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,409	3,162	3,391	910	4,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,885	800	7,714	7,079	7,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,934	5,496	5,434	11,078	4,517
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,384	10,246	15,922	11,069	18,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,258 [1,520]	2,046 [1,549]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]	1,045 [1,772]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第192期、第193期、第194期、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。
- 5 第196期において、従業員数は平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))を、平成16年9月末日をもって連結範囲から除外したことにより321名減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	119,619	<u>115,877</u>	<u>114,273</u>	<u>107,707</u>	<u>99,234</u>
経常利益 (百万円)	72	<u>814</u>	<u>2,050</u>	<u>2,633</u>	<u>1,737</u>
当期純損失 (百万円)	3,636	<u>6,986</u>	<u>2,611</u>	<u>3,960</u>	<u>3,575</u>
資本金 (百万円)	12,173	12,173	12,173	12,827	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	102,162	102,162	108,162	108,162
純資産額 (百万円)	26,465	<u>19,446</u>	<u>15,732</u>	<u>14,341</u>	<u>10,781</u>
総資産額 (百万円)	102,894	<u>95,645</u>	<u>114,000</u>	<u>103,244</u>	<u>95,274</u>
1株当たり純資産額 (円)	259.04	<u>190.46</u>	<u>154.19</u>	<u>132.77</u>	<u>99.84</u>
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)	35.59	<u>68.42</u>	<u>25.59</u>	<u>37.62</u>	<u>33.11</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.72	<u>20.33</u>	<u>13.80</u>	<u>13.89</u>	<u>11.32</u>
自己資本利益率 (%)	12.79	<u>30.44</u>	<u>14.85</u>	<u>26.34</u>	<u>28.47</u>
株価収益率 (倍)	14.92	<u>3.33</u>	<u>6.02</u>	<u>5.58</u>	<u>7.88</u>
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,732 [1,091]	1,572 [1,146]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]	919 [1,459]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
- 2 第192期、第193期、第194期、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第193期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 4 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。
- 6 第196期において、従業員数は平成16年4月1日にコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことにより160名減少しております。

(訂正後)

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	119,619	<u>115,351</u>	<u>113,973</u>	<u>107,475</u>	<u>99,782</u>
経常利益 (百万円)	72	<u>737</u>	<u>1,605</u>	<u>2,479</u>	<u>1,572</u>
当期純損失 (百万円)	3,636	<u>7,063</u>	<u>3,054</u>	<u>4,112</u>	<u>3,740</u>
資本金 (百万円)	12,173	12,173	12,173	12,827	12,827
発行済株式総数 (千株)	102,162	102,162	102,162	108,162	108,162
純資産額 (百万円)	26,465	<u>19,369</u>	<u>15,212</u>	<u>13,668</u>	<u>9,944</u>
総資産額 (百万円)	102,894	<u>95,541</u>	<u>113,442</u>	<u>102,523</u>	<u>94,939</u>
1株当たり純資産額 (円)	259.04	<u>189.71</u>	<u>149.09</u>	<u>126.54</u>	<u>92.09</u>
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)	35.59	<u>69.18</u>	<u>29.93</u>	<u>39.07</u>	<u>34.63</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.72	<u>20.27</u>	<u>13.41</u>	<u>13.33</u>	<u>10.47</u>
自己資本利益率 (%)	12.79	<u>30.82</u>	<u>17.67</u>	<u>28.48</u>	<u>31.68</u>
株価収益率 (倍)	14.92	<u>3.30</u>	<u>5.15</u>	<u>5.37</u>	<u>7.54</u>
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,732 [1,091]	1,572 [1,146]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]	919 [1,459]

(注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。

2 第192期、第193期、第194期、第195期及び第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第193期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。

6 第196期において、従業員数は平成16年4月1日にコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことにより160名減少しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

< 前略 >

以上の結果、平成16年9月末日をもって、丸善システムインテグレーション株式会社（現 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社）を連結対象から除外し、持分法を適用したこともあり、売上高は、1,100億96百万円（前年比94.3%）となりました。加えて外国雑誌の価格競争の激化による粗利益率の低下、学校法人向け債権の貸倒の発生、また「丸善・丸の内本店」出店費用等により経費削減効果が限定的であったため、営業利益は、25億20百万円（前年比75.5%）、経常利益は、15億95百万円（前年比66.5%）となりました。

また、特別利益として丸善システムインテグレーション株式会社の発行済み株式の60%相当分を京セラコミュニケーションシステム(株)に譲渡したこと等により、26億16百万円の投資有価証券売却益を計上し、また、京都河原町ビル他5物件の売却による固定資産売却益13億73百万円を計上いたしました。一方、特別損失として長期滞留資産の整理、子会社において不採算店の退店損失、及びたな卸資産処分損を計上いたしました。繰延税金資産については、新中期事業計画を踏まえ、保守的に計上を見直すことといたしました。

以上の結果、遺憾ながら当期純損失は、24億77百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 中略 >

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、教育・学術市場に経営資源を集中し、顧客中心主義を徹底することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開、特に新增設・改組転換案件への対応、学生の自学自習・協同学習を支援する学習環境提案、外部資金（各種補助金）獲得支援等を中心とした案件開発を重点的に展開いたしました。特に薬学部開設の大型案件は順調に受注いたしました。

新增設・改組転換案件においては、前期に引き続き活発な動きであった薬学部開設・医療技術系（看護・リハビリ等）学科を中心とし、コンサルティング業務受託を含め、受注拡大に結びつけました。

< 中略 >

以上の結果、当部門の売上高は、153億38百万円（前年比107.9%）、営業利益13億10百万円（前年比158.2%）となりました。

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

以上の結果、平成16年9月末日をもって、丸善システムインテグレーション株式会社(現 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社)を連結対象から除外し、持分法を適用したこともあり、売上高は、1,106億44百万円(前年比94.9%)となりました。加えて外国雑誌の価格競争の激化による粗利益率の低下、学校法人向け債権の貸倒の発生、また「丸善・丸の内本店」出店費用等により経費削減効果が限定的であったため、営業利益は、23億55百万円(前年比73.9%)、経常利益は、14億30百万円(前年比63.7%)となりました。

また、特別利益として丸善システムインテグレーション株式会社の発行済み株式の60%相当分を京セラコミュニケーションシステム(株)に譲渡したこと等により、26億16百万円の投資有価証券売却益を計上し、また、京都河原町ビル他5物件の売却による固定資産売却益13億73百万円を計上いたしました。一方、特別損失として長期滞留資産の整理、子会社において不採算店の退店損失、及び、たな卸資産処分損を計上いたしました。繰延税金資産については、新中期事業計画を踏まえ、保守的に計上を見直すことといたしました。

以上の結果、遺憾ながら当期純損失は、26億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 中略 >

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、教育・学術市場に経営資源を集中し、顧客中心主義を徹底することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開、特に新增設・改組転換案件への対応、学生の自学自習・協同学習を支援する学習環境提案、外部資金(各種補助金)獲得支援等を中心とした案件開発を重点的に展開いたしました。特に薬学部開設の大型案件は順調に受注いたしました。

新增設・改組転換案件においては、前期に引き続き活発な動きであった薬学部開設・医療技術系(看護・リハビリ等)学科を中心とし、コンサルティング業務受託を含め、受注拡大に結びつけました。

< 中略 >

以上の結果、当部門の売上高は、158億86百万円(前年比113.6%)、営業利益11億46百万円(前年比170.0%)となりました。

< 後略 >

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	1,254	87.2
設備建築並びに内装業部門	<u>10,990</u>	<u>122.8</u>
コンピュータ事業部門	883	60.5
合計	<u>13,105</u>	<u>110.8</u>

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	1,254	87.2
設備建築並びに内装業部門	<u>11,698</u>	<u>131.9</u>
コンピュータ事業部門	883	60.5
合計	<u>13,835</u>	<u>117.6</u>

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	14,144	120.3	<u>3,963</u>	<u>103.7</u>
合計	14,144	120.3	<u>3,963</u>	<u>103.7</u>

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	14,144	120.3	4,474	91.7
合計	14,144	120.3	4,474	91.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	89,191	97.5
設備建築並びに内装業部門	15,338	107.9
コンピュータ事業部門	4,371	44.3
その他事業部門	1,194	97.0
合計	110,096	94.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	89,191	97.5
設備建築並びに内装業部門	15,886	113.6
コンピュータ事業部門	4,371	44.3
その他事業部門	1,194	97.0
合計	110,644	94.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

(訂正前)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、561億2百万円(前連結会計年度末は555億48百万円)となり、5億54百万円増加いたしました。現金及び預金(110億40百万円から182億4百万円へ71億63百万円増)の増加と、受取手形及び売掛金の売上債権(195億11百万円から154億65百万円へ40億46百万円減)、たな卸資産(222億30百万円から201億67百万円へ20億62百万円減)の減少によるものです。現金及び預金につきましては、9月末日日の第三回転換社債償還資金に備え積み増しいたしました。売上債権につきましては、丸善システムインテグレーション株式会社(現 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社)が連結子会社から持分法適用会社となったことによる減少、及び、売掛金の早期回収に努めた結果であります。たな卸資産は、売上規模に合わせ圧縮し商品価値の確保に努めた結果であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、557億67百万円(前連結会計年度末は548億27百万円)となり、9億39百万円増加いたしました。現金及び預金(110億40百万円から182億4百万円へ71億63百万円増)の増加と、受取手形及び売掛金の売上債権(184億4百万円から150億48百万円へ33億55百万円減)、たな卸資産(226億9百万円から202億47百万円へ23億62百万円減)の減少によるものです。現金及び預金につきましては、9月末日日の第三回転換社債償還資金に備え積み増しいたしました。売上債権につきましては、丸善システムインテグレーション株式会社(現 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社)が連結子会社から持分法適用会社となったことによる減少、及び、売掛金の早期回収に努めた結果であります。たな卸資産は、売上規模に合わせ圧縮し商品価値の確保に努めた結果であります。

(流動負債)

(訂正前)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、579億85百万円(前連結会計年度末は498億27百万円)となり、81億58百万円増加いたしました。短期借入金(256億33百万円から231億43百万円へ24億90百万円減)の減少と、転換社債(一年以内償還予定)122億30百万円を固定負債から流動負債へ振り替えたことによるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、584億87百万円(前連結会計年度末は497億79百万円)となり、87億8百万円増加いたしました。短期借入金(256億33百万円から231億43百万円へ24億90百万円減)の減少と、転換社債(一年以内償還予定)122億30百万円を固定負債から流動負債へ振り替えたことによるものであります。

(資本)

(訂正前)

当連結会計年度末における資本の残高は、18億56百万円(前連結会計年度末は43億8百万円)となり、24億52百万円減少いたしました。その主な原因は、当期純損失24億77百万円の計上とその他有価証券評価差額金(1億63百万円から1億87百万円へ24百万円増)の増加によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末における資本の残高は、10億18百万円(前連結会計年度末は36億36百万円)となり、26億17百万円減少いたしました。その主な原因は、当期純損失26億42百万円の計上とその他有価証券評価差額金(1億63百万円から1億87百万円へ24百万円増)の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における売上高は1,100億96百万円(前年比66億79百万円減)、売上総利益は272億90百万円(前年比23億18百万円減)、販売費及び一般管理費は247億70百万円(前年比14億99百万円減)となり、営業利益は25億20百万円(前年比8億19百万円減)、経常利益は15億95百万円(前年比8億5百万円減)、税金等調整前当期純利益は21億83百万円(前年比28億4百万円増)、当期純損失は24億77百万円(前年比11億89百万円増)となりました。

当連結会計年度における売上高は、「設備建築並びに内装業部門」は教育・学術市場に集中し、薬学部開設の大型案件等を順調に受注し増収となりましたが、一方、丸善システムインテグレーション株式会社(現 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社)を連結子会社から除外したことにより「コンピューター事業部門」の売上高が大きく減少いたしました。また、主力の「書籍及び文化雑貨事業部門」は「丸善・丸の内本店」のオープンによる増収効果がありましたが、国立大学予算執行の変化や外国雑誌の価格競争が激化、アパレル事業の低迷の影響を受けたことで結果的に減収となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の11億81百万円減少及び保有物件売却による減価償却費の減少並びに販売手数料の減少等により、247億70百万円(前年比14億99百万円減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は25億20百万円(前年比8億19百万円減)となりました。

営業外費用は有利子負債の削減により金融費用は減少いたしました。営業利益の減少により、経常利益は15億95百万円(前年比8億5百万円減)となりました。

特別利益は固定資産と投資有価証券の売却益を計上いたしました。特別損失は固定資産の除却や本社移転等に伴う損失、及び既存事業の積極的な見直しに伴い事業再編費用、長期滞留資産整理損、たな卸資産処分損並びに貸倒引当金繰入額等を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は21億83百万円(前年比28億4百万円増)となりました。また、繰延税金資産について保守的に計上の見直しを行い、当期純損失は24億77百万円(前年比11億89百万円増)となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における売上高は1,106億44百万円(前年比58億99百万円減)、売上総利益は271億31百万円(前年比23億24百万円減)、販売費及び一般管理費は247億75百万円(前年比14億94百万円減)となり、営業利益は23億55百万円(前年比8億29百万円減)、経常利益は14億30百万円(前年比8億16百万円減)、税金等調整前当期純利益は20億18百万円(前年比27億92百万円増)、当期純損失は26億42百万円(前年比12億2百万円増)となりました。

当連結会計年度における売上高は、「設備建築並びに内装業部門」は教育・学術市場に集中し、薬学部開設の大型案件等を順調に受注し増収となりましたが、一方、丸善システムインテグレーション株式会社(現 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社)を連結子会社から除外したことにより「コンピューター事業部門」の売上高が大きく減少いたしました。また、主力の「書籍及び文化雑貨事業部門」は「丸善・丸の内本店」のオープンによる増収効果がありましたが、国立大学予算執行の変化や外国雑誌の価格競争が激化、アパレル事業の低迷の影響を受けたことで結果的に減収となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の11億81百万円減少及び保有物件売却による減価償却費の減少並びに販売手数料の減少等により、247億75百万円(前年比14億94百万円減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は23億55百万円(前年比8億29百万円減)となりました。

営業外費用は有利子負債の削減により金融費用は減少いたしました。営業利益の減少により、経常利益は14億30百万円(前年比8億16百万円減)となりました。

特別利益は固定資産と投資有価証券の売却益を計上いたしました。特別損失は固定資産の除却や本社移転等に伴う損失、及び既存事業の積極的な見直しに伴い事業再編費用、長期滞留資産整理損、たな卸資産処分損並びに貸倒引当金繰入額等を計上いたしました。その結果、税金等調整前当期純利益は20億18百万円(前年比27億92百万円増)となりました。また、繰延税金資産について保守的に計上の見直しを行い、当期純損失は26億42百万円(前年比12億2百万円増)となりました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		11,040		18,204	
受取手形及び売掛金		<u>19,511</u>		<u>15,465</u>	
有価証券		329		14	
たな卸資産		<u>22,230</u>		<u>20,167</u>	
繰延税金資産		481		500	
その他		2,084		1,814	
貸倒引当金		<u>129</u>		<u>64</u>	
流動資産合計		<u>55,548</u>	<u>64.7</u>	<u>56,102</u>	<u>73.2</u>
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
建物及び構築物		7,387		5,917	
工具器具及び備品		695		684	
土地		4,262		3,330	
その他		55		36	
有形固定資産合計		12,400		9,969	
2 無形固定資産		561		399	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	1,633		3,025	
長期貸付金		1,247		1,259	
敷金及び保証金		5,432		4,605	
繰延税金資産		5,437		652	
その他		7,301		5,287	
貸倒引当金		3,772		4,636	
投資その他の資産合計		17,280		10,193	
固定資産合計		<u>30,242</u>	<u>35.3</u>	<u>20,562</u>	<u>26.8</u>
資産合計		<u>85,790</u>	100.0	<u>76,664</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		19,371		<u>18,276</u>	
短期借入金	(注5)	25,633		23,143	
転換社債 (一年以内償還予定)				12,230	
未払法人税等		77		183	
返品調整引当金		144		155	
賞与引当金		340		237	
その他		<u>4,258</u>		<u>3,760</u>	
流動負債合計		<u>49,827</u>	<u>58.1</u>	<u>57,985</u>	<u>75.6</u>
固定負債					
転換社債		12,230		13,027	
長期借入金	(注5)	15,046			
退職給付引当金		2,543		2,225	
役員退職慰労引当金		142		201	
その他		1,692		1,368	
固定負債合計		<u>31,654</u>	<u>36.9</u>	<u>16,822</u>	<u>22.0</u>
負債合計		<u>81,482</u>	<u>95.0</u>	<u>74,808</u>	<u>97.6</u>
(資本の部)					
資本金					
資本金		12,827	<u>14.9</u>	12,827	<u>16.7</u>
資本剰余金		5,283	<u>6.1</u>	1,326	1.7
利益剰余金		<u>13,928</u>	<u>16.2</u>	<u>12,440</u>	<u>16.1</u>
その他有価証券評価差額金		163	0.2	187	<u>0.2</u>
自己株式	(注4)	36	0.0	45	0.1
資本合計		<u>4,308</u>	<u>5.0</u>	<u>1,856</u>	<u>2.4</u>
負債及び資本合計		<u>85,790</u>	100.0	<u>76,664</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		11,040		18,204	
受取手形及び売掛金		<u>18,404</u>		<u>15,048</u>	
有価証券		329		14	
たな卸資産		<u>22,609</u>		<u>20,247</u>	
繰延税金資産		481		500	
その他		2,084		1,814	
貸倒引当金		<u>123</u>		<u>62</u>	
流動資産合計		<u>54,827</u>	64.4	<u>55,767</u>	73.1
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
建物及び構築物		7,387		5,917	
工具器具及び備品		695		684	
土地		4,262		3,330	
その他		55		36	
有形固定資産合計		12,400		9,969	
2 無形固定資産		561		399	
3 投資その他の資産	(注2)				
投資有価証券		1,633		3,025	
長期貸付金		1,247		1,259	
敷金及び保証金		5,432		4,605	
繰延税金資産		5,437		652	
その他		7,301		5,287	
貸倒引当金		3,772		4,636	
投資その他の資産合計		17,280		10,193	
固定資産合計		<u>30,242</u>	35.6	<u>20,562</u>	26.9
資産合計		<u>85,070</u>	100.0	<u>76,329</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		19,371		<u>18,683</u>	
短期借入金	(注5)	25,633		23,143	
転換社債 (一年以内償還予定)				12,230	
未払法人税等		77		183	
返品調整引当金		144		155	
賞与引当金		340		237	
その他		<u>4,210</u>		<u>3,855</u>	
流動負債合計		<u>49,779</u>	<u>58.5</u>	<u>58,487</u>	<u>76.7</u>
固定負債					
転換社債		12,230		13,027	
長期借入金	(注5)	15,046			
退職給付引当金		2,543		2,225	
役員退職慰労引当金		142		201	
その他		1,692		1,368	
固定負債合計		<u>31,654</u>	<u>37.2</u>	<u>16,822</u>	<u>22.0</u>
負債合計		<u>81,434</u>	<u>95.7</u>	<u>75,310</u>	<u>98.7</u>
(資本の部)					
資本金					
資本金		12,827	<u>15.1</u>	12,827	<u>16.8</u>
資本剰余金		5,283	<u>6.2</u>	1,326	1.7
利益剰余金		<u>14,601</u>	<u>17.2</u>	<u>13,277</u>	<u>17.4</u>
その他有価証券評価差額金		163	0.2	187	<u>0.3</u>
自己株式	(注4)	36	0.0	45	0.1
資本合計		<u>3,636</u>	<u>4.3</u>	<u>1,018</u>	<u>1.3</u>
負債及び資本合計		<u>85,070</u>	100.0	<u>76,329</u>	100.0

【連結損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			116,776	100.0	110,096	100.0	
売上原価	(注1)		87,166	74.6	82,805	75.2	
売上総利益			29,609	25.4	27,290	24.8	
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		568		631			
運搬費		665		714			
販売手数料		1,152		888			
賃借料		4,977		5,356			
貸倒引当金繰入額				23			
給料及び手当		9,715		8,901			
賞与引当金繰入額		253		211			
福利厚生費		2,025		1,802			
退職給付引当金繰入額		784		666			
役員退職慰労引当金 繰入額		42		56			
設備維持費		2,275		2,163			
租税公課		272		346			
減価償却費		939		900			
連結調整勘定償却額		128					
その他	(注1)	2,468	26,270	22.5	2,106	24,770	22.5
営業利益			3,339	2.9		2,520	2.3
営業外収益							
受取利息		452		394			
受取配当金		40		29			
為替差益		188					
社債償還益		17					
持分法による投資利益				28			
その他		84	783	0.7	123	576	0.6
営業外費用							
支払利息		1,541		1,319			
為替差損				54			
その他		180	1,721	1.5	127	1,501	1.4
経常利益			2,400	2.1		1,595	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	(注2)	1,248			1,373		
投資有価証券売却益		981			2,616		
貸倒引当金戻入額		<u>5</u>	<u>2,235</u>	1.9		3,989	3.6
特別損失							
固定資産除却損	(注3)	47			255		
投資有価証券評価損		38			17		
貸倒引当金繰入額		259			827		
長期滞留資産整理損		418			66		
たな卸資産処分損		997			1,552		
本社等移転費用					203		
事業再編費用					250		
希望退職関連費用		3,490					
その他	(注4)	4	5,257	4.5	228	3,401	3.1
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			<u>621</u>	<u>0.5</u>		<u>2,183</u>	<u>2.0</u>
法人税、住民税及び事業税		46			58		
法人税等調整額		620	666	0.6	4,603	4,661	4.3
当期純損失			<u>1,287</u>	<u>1.1</u>		<u>2,477</u>	<u>2.3</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			116,543	100.0	110,644	100.0	
売上原価	(注1)		87,088	74.7	83,513	75.5	
売上総利益			29,455	25.3	27,131	24.5	
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		568			631		
運搬費		665			714		
販売手数料		1,152			888		
賃借料		4,977			5,356		
貸倒引当金繰入額					28		
給料及び手当		9,715			8,901		
賞与引当金繰入額		253			211		
福利厚生費		2,025			1,802		
退職給付引当金繰入額		784			666		
役員退職慰労引当金繰入額		42			56		
設備維持費		2,275			2,163		
租税公課		272			346		
減価償却費		939			900		
連結調整勘定償却額		128					
その他	(注1)	2,468	26,270	22.6	2,106	24,775	22.4
営業利益			3,185	2.7	2,355	2.1	
営業外収益							
受取利息		452			394		
受取配当金		40			29		
為替差益		188					
社債償還益		17					
持分法による投資利益					28		
その他		84	783	0.7	123	576	0.5
営業外費用							
支払利息		1,541			1,319		
為替差損					54		
その他		180	1,721	1.5	127	1,501	1.3
経常利益			2,246	1.9	1,430	1.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	(注2)	1,248			1,373		
投資有価証券売却益		981			2,616		
貸倒引当金戻入額		<u>6</u>	<u>2,236</u>	1.9		3,989	3.6
特別損失							
固定資産除却損	(注3)	47			255		
投資有価証券評価損		38			17		
貸倒引当金繰入額		259			827		
長期滞留資産整理損		418			66		
たな卸資産処分損		997			1,552		
本社等移転費用					203		
事業再編費用					250		
希望退職関連費用		3,490					
その他	(注4)	4	5,257	4.5	228	3,401	3.1
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			<u>773</u>	<u>0.7</u>		<u>2,018</u>	<u>1.8</u>
法人税、住民税及び事業税		46			58		
法人税等調整額		620	666	0.5	4,603	4,661	4.2
当期純損失			<u>1,440</u>	<u>1.2</u>		<u>2,642</u>	<u>2.4</u>

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,239		5,283
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		654	654		
資本剰余金減少高					
欠損金の填補		2,609	2,609	3,957	3,957
資本剰余金期末残高			5,283		1,326
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,250		13,928
利益剰余金増加高					
資本剰余金による 欠損金の填補		2,609		3,957	
新規持分法適用による増加			2,609	9	3,966
利益剰余金減少高					
当期純損失		1,287	1,287	2,477	2,477
利益剰余金期末残高			13,928		12,440

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,239		5,283
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		654	654		
資本剰余金減少高					
欠損金の填補		2,609	2,609	3,957	3,957
資本剰余金期末残高			5,283		1,326
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,770		14,601
利益剰余金増加高					
資本剰余金による 欠損金の填補		2,609		3,957	
新規持分法適用による増加			2,609	9	3,966
利益剰余金減少高					
当期純損失		1,440	1,440	2,642	2,642
利益剰余金期末残高			14,601		13,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		621	2,183
減価償却費		1,005	926
連結調整勘定償却額		128	
貸倒引当金の増加額(減少額)		196	837
賞与引当金の増加額(減少額)		367	6
受取利息及び受取配当金		493	423
支払利息		1,541	1,319
社債償還益		17	
持分法による投資損益			28
有形固定資産売却益		1,248	1,373
有形固定資産除却損		45	226
無形固定資産除却損		2	
投資有価証券売却損(売却益)		981	2,616
投資有価証券評価損		38	17
希望退職関連費用		3,490	
売上債権の減少額(増加額)		1,347	2,056
たな卸資産の減少額(増加額)		1,320	1,744
その他流動資産の減少額(増加額)		31	77
仕入債務の増加額(減少額)		777	71
未払消費税等の増加額(減少額)		486	168
その他流動負債の増加額(減少額)		990	126
その他		242	404
小計		4,478	5,231
利息及び配当金の受取額		447	598
利息の支払額		1,717	1,177
法人税等の支払額		38	60
希望退職制度実施による支出		3,818	
退職加算制度実施による支出			197
その他		261	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		910	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		202	1,406
有形固定資産の売却による収入		2,498	4,254
無形固定資産の取得による支出		53	115
有価証券の売却による収入			299
投資有価証券の取得による支出		37	66
投資有価証券の売却による収入		5,481	1,279
長期貸付けによる支出		28	10
長期貸付金の回収による収入		63	0
出資金の取得による支出		1,800	
出資金の払戻による収入		1,231	
敷金及び保証金の差入による支出		303	644
敷金及び保証金の返還による収入		169	1,244
連結子会社株式の売却による収入			2,764
その他		59	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,079	7,411

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		1,183	2,450
長期借入れによる収入		4,250	12,000
長期借入金の返済による支出		5,633	14,058
社債の償還による支出		9,815	
株式の発行による収入		1,308	
その他		3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,078	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,853	7,149
現金及び現金同等物の期首残高		15,922	11,069
現金及び現金同等物の期末残高		11,069	18,219

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		773	2,018
減価償却費		1,005	926
連結調整勘定償却額		128	
貸倒引当金の増加額(減少額)		195	842
賞与引当金の増加額(減少額)		367	6
受取利息及び受取配当金		493	423
支払利息		1,541	1,319
社債償還益		17	
持分法による投資損益			28
有形固定資産売却益		1,248	1,373
有形固定資産除却損		45	226
無形固定資産除却損		2	
投資有価証券売却損(売却益)		981	2,616
投資有価証券評価損		38	17
希望退職関連費用		3,490	
売上債権の減少額(増加額)		1,589	1,365
たな卸資産の減少額(増加額)		1,242	2,044
その他流動資産の減少額(増加額)		31	77
仕入債務の増加額(減少額)		777	335
未払消費税等の増加額(減少額)		497	140
その他流動負債の増加額(減少額)		988	242
その他		242	404
小計		4,478	5,231
利息及び配当金の受取額		447	598
利息の支払額		1,717	1,177
法人税等の支払額		38	60
希望退職制度実施による支出		3,818	
退職加算制度実施による支出			197
その他		261	139
営業活動によるキャッシュ・フロー		910	4,256
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		202	1,406
有形固定資産の売却による収入		2,498	4,254
無形固定資産の取得による支出		53	115
有価証券の売却による収入			299
投資有価証券の取得による支出		37	66
投資有価証券の売却による収入		5,481	1,279
長期貸付けによる支出		28	10
長期貸付金の回収による収入		63	0
出資金の取得による支出		1,800	
出資金の払戻による収入		1,231	
敷金及び保証金の差入による支出		303	644
敷金及び保証金の返還による収入		169	1,244
連結子会社株式の売却による収入			2,764
その他		59	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,079	7,411

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		1,183	2,450
長期借入れによる収入		4,250	12,000
長期借入金の返済による支出		5,633	14,058
社債の償還による支出		9,815	
株式の発行による収入		1,308	
その他		3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,078	4,517
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		4,853	7,149
現金及び現金同等物の期首残高		15,922	11,069
現金及び現金同等物の期末残高		11,069	18,219

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 147百万円</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 28</p> <p>たな卸資産 288</p> <p>その他 18</p> <hr/> <p>計 482</p> <p>繰延税金負債との相殺 1</p> <hr/> <p>差引 481</p> <p>繰延税金負債 1</p> <p>繰延税金資産との相殺 1</p> <hr/> <p>差引</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産に係る未実現利益 1,178百万円</p> <p>貸倒引当金 1,368</p> <p>退職給付引当金 702</p> <p>役員退職慰労引当金 57</p> <p>投資有価証券 240</p> <p>繰越欠損金 5,172</p> <p>その他 527</p> <hr/> <p>計 9,245</p> <p>評価性引当金 3,658</p> <hr/> <p>計 5,587</p> <p>繰延税金負債との相殺 149</p> <hr/> <p>差引 5,437</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 40</p> <p>その他有価証券評価差額金 108</p> <hr/> <p>計 149</p> <p>繰延税金資産との相殺 149</p> <hr/> <p>差引</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 95百万円</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 71</p> <p>たな卸資産 343</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>計 561</p> <p>評価性引当金 61</p> <hr/> <p>差引 500</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産に係る未実現利益 777百万円</p> <p>貸倒引当金 1,687</p> <p>退職給付引当金 779</p> <p>役員退職慰労引当金 80</p> <p>投資有価証券 229</p> <p>繰越欠損金 5,635</p> <p>その他 373</p> <hr/> <p>計 9,562</p> <p>評価性引当金 8,784</p> <hr/> <p>計 777</p> <p>繰延税金負債との相殺 125</p> <hr/> <p>差引 652</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 125</p> <hr/> <p>計 125</p> <p>繰延税金資産との相殺 125</p> <hr/> <p>差引</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 136.3	評価性引当額 232.9
未実現利益 0.7	未実現利益 59.2
住民税均等割 12.4	住民税均等割 3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5	法人税還付金等 1.4
法人税還付金等 4.1	その他 2.9
その他 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 213.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 107.3	

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 147百万円</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 28</p> <p>たな卸資産 288</p> <p>その他 18</p> <hr/> <p>計 482</p> <p>繰延税金負債との相殺 1</p> <hr/> <p>差引 481</p> <p>繰延税金負債 1</p> <p>繰延税金資産との相殺 1</p> <hr/> <p>差引</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産に係る未実現利益 1,178百万円</p> <p>貸倒引当金 1,368</p> <p>退職給付引当金 702</p> <p>役員退職慰労引当金 57</p> <p>投資有価証券 240</p> <p>繰越欠損金 5,441</p> <p>その他 527</p> <hr/> <p>計 9,514</p> <p>評価性引当金 3,927</p> <hr/> <p>計 5,587</p> <p>繰延税金負債との相殺 149</p> <hr/> <p>差引 5,437</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 40</p> <p>その他有価証券評価差額金 108</p> <hr/> <p>計 149</p> <p>繰延税金資産との相殺 149</p> <hr/> <p>差引</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 95百万円</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 71</p> <p>たな卸資産 343</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>計 561</p> <p>評価性引当金 61</p> <hr/> <p>差引 500</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産に係る未実現利益 777百万円</p> <p>貸倒引当金 1,687</p> <p>退職給付引当金 779</p> <p>役員退職慰労引当金 80</p> <p>投資有価証券 229</p> <p>繰越欠損金 5,970</p> <p>その他 373</p> <hr/> <p>計 9,897</p> <p>評価性引当金 9,119</p> <hr/> <p>計 777</p> <p>繰延税金負債との相殺 125</p> <hr/> <p>差引 652</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 125</p> <hr/> <p>計 125</p> <p>繰延税金資産との相殺 125</p> <hr/> <p>差引</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
未実現利益	未実現利益
住民税均等割	住民税均等割
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当等永久に益金に算入されない項目	法人税還付金等
法人税還付金等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
41.0%	40.0%
117.3	255.1
0.6	64.1
10.0	3.7
3.0	0.8
0.4	1.5
3.3	3.1
0.0	230.9
86.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,449	14,219	9,874	1,231	116,776		116,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	
計	91,482	14,520	9,995	3,513	119,511	(2,735)	116,776
営業費用	87,342	13,691	9,327	3,455	113,818	(381)	113,436
営業利益	4,139	828	668	57	5,693	(2,354)	3,339
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,146	7,149	3,806	13,547	61,650	24,140	85,790
減価償却費	228	66	58	666	1,020	(14)	1,005
資本的支出	45	8	41	142	238	2	241

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,191	15,338	4,371	1,194	110,096		110,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	16,360	4,607	2,798	112,977	(2,880)	110,096
営業費用	86,057	15,050	4,427	3,100	108,636	(1,060)	107,576
営業利益又は 営業損失()	3,152	1,310	179	301	4,340	(1,820)	2,520
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	34,925	5,098	1,028	11,495	52,547	24,116	76,664
減価償却費	200	59	15	677	952	(26)	926
資本的支出	291	6	9	1,466	1,773	0	1,774

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

- (1)書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等
- (2)設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等
- (3)コンピュータ事業部門・・・・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負
- (4)その他事業部門・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 当連結会計年度のコンピュータ事業部門が前連結会計年度と比べて減少した理由は、平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株) (現 京セラ丸善システムインテグレーション(株)) の当該事業部門のすべてを平成16年9月末日をもって連結の範囲から除外したことによるものであります。なお、当連結会計年度に含めた期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までであります。

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,291	1,689	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,029	23,405	提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	書籍及び文化雑貨事業部門 (百万円)	設備建築並びに内装業部門 (百万円)	コンピュータ事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,449	13,987	9,874	1,231	116,543		116,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	300	121	2,281	2,735	(2,735)	
計	91,482	14,288	9,995	3,513	119,279	(2,735)	116,543
営業費用	87,342	13,613	9,327	3,455	113,740	(381)	113,358
営業利益	4,139	674	668	57	5,539	(2,354)	3,185
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,146	6,429	3,806	13,547	60,928	24,140	85,070
減価償却費	228	66	58	666	1,020	(14)	1,005
資本的支出	45	8	41	142	238	2	241

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業 部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,191	15,886	4,371	1,194	110,644		110,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	16,908	4,607	2,798	113,524	(2,880)	110,644
営業費用	86,057	15,762	4,427	3,100	109,348	(1,060)	108,288
営業利益又は 営業損失()	3,152	1,146	179	301	4,176	(1,820)	2,355
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	34,925	4,763	1,028	11,495	52,211	24,116	76,329
減価償却費	200	59	15	677	952	(26)	926
資本的支出	291	6	9	1,466	1,773	0	1,774

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

- (1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等
- (2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等
- (3) コンピュータ事業部門・・・コンピュータ機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発並びに請負
- (4) その他事業部門・・・不動産賃貸業ほか

3 当連結会計年度のコンピュータ事業部門が前連結会計年度と比べて減少した理由は、平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))の当該事業部門のすべてを平成16年9月末日をもって連結の範囲から除外したことによるものであります。なお、当連結会計年度に含めた期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までであります。

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,291	1,689	提出会社の総務・人事・経理部門 等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	23,029	23,405	提出会社での余資運用資金(現金 及び有価証券)、長期投資資金(投 資有価証券)、繰延税金資産及び 管理部門に係る資産等

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	39円89銭	1株当たり純資産額	17円19銭
1株当たり当期純損失	12円24銭	1株当たり当期純損失	22円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,287	2,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,287	2,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,257	108,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第3回。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	33円66銭	1株当たり純資産額	9円44銭
1株当たり当期純損失	13円68銭	1株当たり当期純損失	24円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,440	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,440	2,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,257	108,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当連結会計年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第3回。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		9,927		16,911		
受取手形	(注1)	666		458		
売掛金	(注1)	<u>18,398</u>		<u>14,585</u>		
有価証券		300				
商品・製品		18,907		17,373		
原材料		7		5		
仕掛品		<u>814</u>		<u>456</u>		
貯蔵品		4		3		
前渡金		293		110		
関係会社短期貸付金		165		132		
前払費用		596		446		
繰延税金資産		482		500		
その他		1,271		1,311		
貸倒引当金		<u>108</u>		<u>57</u>		
流動資産合計		<u>51,725</u>	<u>50.1</u>	<u>52,238</u>	<u>54.8</u>	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		8,736		6,378		
減価償却累計額		4,947	3,788	3,350	3,027	
構築物		273		150		
減価償却累計額		215	57	117	32	
機械及び装置		70		7		
減価償却累計額		57	13	7	0	
車輛及び運搬具		6		1		
減価償却累計額		5	0	1	0	
工具器具及び備品		1,357		1,090		
減価償却累計額		996	361	743	347	
土地			3,033		2,360	
有形固定資産合計			<u>7,254</u>		<u>5,769</u>	<u>6.1</u>
2 無形固定資産						
借地権			169		169	
ソフトウェア			194		208	
その他			2		0	
無形固定資産合計			<u>366</u>		<u>377</u>	<u>0.4</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			1,454		2,387	
関係会社株式			834		1,317	
出資金			2,184		265	
関係会社長期未収入金			1,657		1,701	
長期貸付金			0		0	
関係会社長期貸付金			28,402		26,984	
破産・更生債権等			3		107	
長期前払費用			306		131	
敷金及び保証金	(注1)		4,880		4,184	
繰延税金資産			4,282			
その他			123		123	
貸倒引当金			231		314	
投資その他の資産合計			43,897	42.5	36,889	38.7
固定資産合計			51,518	49.9	43,036	45.2
資産合計			103,244	100.0	95,274	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,560		3,373	
買掛金		15,340		<u>14,237</u>	
短期借入金		23,519		21,107	
転換社債 (一年以内償還予定)				12,240	
長期借入金 (一年以内返済予定)	(注7)	2,000		2,000	
預り保証金 (一年以内返済予定)		17			
未払金		1,270		1,298	
未払法人税等		70		178	
未払消費税等		<u>250</u>		<u>61</u>	
未払費用		100		59	
前受金		<u>687</u>		<u>407</u>	
預り金		514		531	
従業員預り金		780		640	
返品調整引当金		144		155	
賞与引当金		263		214	
その他		292		480	
流動負債合計		<u>48,813</u>	<u>47.3</u>	<u>56,985</u>	<u>59.8</u>
固定負債					
転換社債		12,240			
長期借入金	(注7)	15,000		13,000	
繰延税金負債				125	
退職給付引当金		2,369		2,136	
役員退職慰労引当金		142		188	
投資等損失引当金		9,128		11,259	
長期預り保証金		1,208		798	
固定負債合計		<u>40,089</u>	<u>38.8</u>	<u>27,508</u>	<u>28.9</u>
負債合計		<u>88,902</u>	<u>86.1</u>	<u>84,493</u>	<u>88.7</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注 3,6)	12,827	<u>12.4</u>	12,827	13.5
資本剰余金					
資本準備金	(注5)	5,283		1,326	
資本剰余金合計		5,283	<u>5.1</u>	1,326	1.4
利益剰余金					
任意積立金		63		60	
固定資産圧縮積立金		63		60	
当期末処理損失		<u>3,960</u>		<u>3,575</u>	
利益剰余金合計		<u>3,896</u>	<u>3.8</u>	<u>3,515</u>	<u>3.7</u>
その他有価証券評価差額金		163	<u>0.2</u>	187	0.2
自己株式	(注4)	36	0.0	45	<u>0.1</u>
資本合計		<u>14,341</u>	<u>13.9</u>	<u>10,781</u>	<u>11.3</u>
負債・資本合計		<u>103,244</u>	100.0	<u>95,274</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			9,927		16,911
受取手形	(注1)		666		458
売掛金	(注1)		17,291		14,168
有価証券			300		
商品・製品			18,907		17,373
原材料			7		5
仕掛品			1,194		536
貯蔵品			4		3
前渡金			293		110
関係会社短期貸付金			165		132
前払費用			596		446
繰延税金資産			482		500
その他			1,271		1,311
貸倒引当金			102		55
流動資産合計			51,005	49.7	51,903
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		8,736		6,378	
減価償却累計額		4,947	3,788	3,350	3,027
構築物		273		150	
減価償却累計額		215	57	117	32
機械及び装置		70		7	
減価償却累計額		57	13	7	0
車輛及び運搬具		6		1	
減価償却累計額		5	0	1	0
工具器具及び備品		1,357		1,090	
減価償却累計額		996	361	743	347
土地			3,033		2,360
有形固定資産合計			7,254	7.1	5,769
2 無形固定資産					
借地権			169		169
ソフトウェア			194		208
その他			2		0
無形固定資産合計			366	0.4	377

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			1,454		2,387	
関係会社株式			834		1,317	
出資金			2,184		265	
関係会社長期未収入金			1,657		1,701	
長期貸付金			0		0	
関係会社長期貸付金			28,402		26,984	
破産・更生債権等			3		107	
長期前払費用			306		131	
敷金及び保証金	(注1)		4,880		4,184	
繰延税金資産			4,282			
その他			123		123	
貸倒引当金			231		314	
投資その他の資産合計			43,897	42.8	36,889	38.8
固定資産合計			51,518	50.3	43,036	45.3
資産合計			102,523	100.0	94,939	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,560		3,373	
買掛金		15,340		<u>14,644</u>	
短期借入金		23,519		21,107	
転換社債 (一年以内償還予定)				12,240	
長期借入金 (一年以内返済予定)	(注7)	2,000		2,000	
預り保証金 (一年以内返済予定)		17			
未払金		1,270		1,298	
未払法人税等		70		178	
未払消費税等		<u>197</u>		<u>35</u>	
未払費用		100		59	
前受金		<u>692</u>		<u>528</u>	
預り金		514		531	
従業員預り金		780		640	
返品調整引当金		144		155	
賞与引当金		263		214	
その他		292		480	
流動負債合計		<u>48,765</u>	<u>47.6</u>	<u>57,487</u>	<u>60.5</u>
固定負債					
転換社債		12,240			
長期借入金	(注7)	15,000		13,000	
繰延税金負債				125	
退職給付引当金		2,369		2,136	
役員退職慰労引当金		142		188	
投資等損失引当金		9,128		11,259	
長期預り保証金		1,208		798	
固定負債合計		<u>40,089</u>	<u>39.1</u>	<u>27,508</u>	<u>29.0</u>
負債合計		<u>88,855</u>	<u>86.7</u>	<u>84,995</u>	<u>89.5</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注 3,6)	12,827	<u>12.5</u>	12,827	13.5
資本剰余金					
資本準備金	(注5)	5,283		1,326	
資本剰余金合計		5,283	<u>5.2</u>	1,326	1.4
利益剰余金					
任意積立金		63		60	
固定資産圧縮積立金		63		60	
当期末処理損失		4,632		4,412	
利益剰余金合計		<u>4,569</u>	<u>4.5</u>	<u>4,352</u>	<u>4.6</u>
その他有価証券評価差額金		163	<u>0.1</u>	187	0.2
自己株式	(注4)	36	0.0	45	<u>0.0</u>
資本合計		<u>13,668</u>	<u>13.3</u>	<u>9,944</u>	<u>10.5</u>
負債・資本合計		<u>102,523</u>	100.0	<u>94,939</u>	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			106,535	100.0	98,102	100.0	
売上原価							
商品・製品期首たな卸高		20,052		18,907			
当期商品仕入高		68,579		62,416			
当期製品製造原価	(注2)	12,434		12,685			
合計		101,066		94,008			
他勘定振替高		1,119		1,357			
商品・製品期末たな卸高		18,907	81,039	76.1	17,373	75,277	76.7
返品調整引当金繰入額			22		10		
売上総利益			25,472	23.9	22,815	23.3	
建物賃貸収入			1,172	1.1	1,132	1.2	
営業総利益			26,644	25.0	23,947	24.4	
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		515		566			
運搬費		608		625			
販売手数料		1,087		803			
賃借料		4,771		5,070			
貸倒引当金繰入額				29			
給料及び手当		8,558		7,462			
賞与引当金繰入額		256		207			
福利厚生費		1,846		1,568			
退職給付引当金繰入額		772		633			
役員退職慰労引当金繰入額		42		47			
設備維持費		2,283		2,027			
租税公課		184		258			
減価償却費		586		616			
その他	(注2)	2,108	23,622	22.2	1,871	21,786	22.2
営業利益			3,021	2.8	2,160	2.2	
営業外収益							
受取利息	(注1)	1,016		942			
有価証券利息		7		0			
受取配当金		40		29			
為替差益		187					
社債償還益		17					
その他		43	1,313	1.3	88	1,061	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		1,276		1,196	
社債利息		256		116	
為替差損				54	
その他		169	1,702	117	1,484
經常利益			<u>2,633</u>		<u>1,737</u>
特別利益					
固定資産売却益	(注3)	1,248		442	
投資有価証券売却益		977		2,511	
貸倒引当金戻入額		<u>1</u>	<u>2,228</u>		2,953
特別損失					
固定資産除却損	(注4)	25		28	
投資有価証券評価損		38		17	
貸倒引当金繰入額		14		7	
投資等損失引当金繰入額		3,289		2,131	
長期滞留資産整理損		418		66	
たな卸資産処分損		952		1,331	
本社等移転費用				203	
事業再編費用				106	
希望退職関連費用		3,438			
その他	(注5)		8,176	61	3,953
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			<u>3,315</u>		<u>737</u>
法人税、住民税 及び事業税		36		43	
法人税等調整額		608	645	4,270	4,313
当期純損失			<u>3,960</u>		<u>3,575</u>
当期未処理損失			<u>3,960</u>		<u>3,575</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		80	0.6	75	0.6
労務費		534	4.3	254	2.0
経費	(注2)	11,910	95.1	<u>12,294</u>	97.4
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			<u>724</u>		<u>814</u>
他勘定振替高	(注3)		-		297
合計			<u>13,249</u>		<u>13,141</u>
期末仕掛品たな卸高			<u>814</u>		<u>456</u>
当期製品製造原価	(注1)		<u>12,434</u>		<u>12,685</u>

(注)

前事業年度

当事業年度

- 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
- 2 経費のうち主なものには、外注加工費11,546百万円があります。

- 1 同左
- 2 経費のうち主なものには、外注加工費11,976百万円があります。
- 3 コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことに伴うものです。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			106,302	100.0		98,649	100.0
売上原価							
商品・製品期首たな卸高		20,052			18,907		
当期商品仕入高		68,579			62,416		
当期製品製造原価	(注2)	12,356			13,392		
合計		100,988			94,716		
他勘定振替高		1,119			1,357		
商品・製品期末たな卸高		18,907	80,961	76.2	17,373	75,984	77.0
返品調整引当金繰入額			22			10	
売上総利益			25,318	23.8		22,655	23.0
建物賃貸収入			1,172	1.1		1,132	1.1
営業総利益			26,490	24.9		23,787	24.1
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		515			566		
運搬費		608			625		
販売手数料		1,087			803		
賃借料		4,771			5,070		
貸倒引当金繰入額					34		
給料及び手当		8,558			7,462		
賞与引当金繰入額		256			207		
福利厚生費		1,846			1,568		
退職給付引当金繰入額		772			633		
役員退職慰労引当金繰入額		42			47		
設備維持費		2,283			2,027		
租税公課		184			258		
減価償却費		586			616		
その他	(注2)	2,108	23,622	22.2	1,871	21,791	22.1
営業利益			2,867	2.7		1,995	2.0
営業外収益							
受取利息	(注1)	1,016			942		
有価証券利息		7			0		
受取配当金		40			29		
為替差益		187					
社債償還益		17					
その他		43	1,313	1.2	88	1,061	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		1,276		1,196	
社債利息		256		116	
為替差損				54	
その他		169	1.702	117	1.484
經常利益			<u>2,479</u>		<u>1,572</u>
特別利益					
固定資産売却益	(注3)	1,248		442	
投資有価証券売却益		977		2,511	
貸倒引当金戻入額		<u>3</u>	<u>2,229</u>		2,953
特別損失					
固定資産除却損	(注4)	25		28	
投資有価証券評価損		38		17	
貸倒引当金繰入額		14		7	
投資等損失引当金繰入額		3,289		2,131	
長期滞留資産整理損		418		66	
たな卸資産処分損		952		1,331	
本社等移転費用				203	
事業再編費用				106	
希望退職関連費用		3,438			
その他	(注5)		8,176	61	3,953
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			<u>3,467</u>		<u>573</u>
法人税、住民税 及び事業税		36		43	
法人税等調整額		608	645	4,270	4,313
当期純損失			<u>4,112</u>		<u>3,740</u>
前期繰越損失			<u>520</u>		<u>672</u>
当期未処理損失			<u>4,632</u>		<u>4,412</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		80	0.6	75	0.6
労務費		534	4.3	254	2.0
経費	(注2)	11,910	95.1	<u>12,702</u>	97.4
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			<u>1,025</u>		<u>1,194</u>
他勘定振替高	(注3)		-		297
合計			<u>13,550</u>		<u>13,928</u>
期末仕掛品たな卸高			<u>1,194</u>		<u>536</u>
当期製品製造原価	(注1)		<u>12,356</u>		<u>13,392</u>

(注)

前事業年度

当事業年度

- 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
- 2 経費のうち主なものには、外注加工費11,546百万円があります。

- 1 同左
- 2 経費のうち主なものには、外注加工費12,383百万円があります。
- 3 コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことに伴うものです。

【損失処理計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			<u>3,960</u>		<u>3,575</u>
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		3		60	
資本準備金取崩額		3,957	3,960	1,326	1,386
次期繰越損失					<u>2,188</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			<u>4,632</u>		<u>4,412</u>
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		3		60	
資本準備金取崩額		3,957	3,960	1,326	1,386
次期繰越損失			<u>672</u>		<u>3,025</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

< 中略 >

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
6 資本の欠損の額	<u>3,933百万円</u>	6 資本の欠損の額	<u>3,560百万円</u>

(訂正後)

< 中略 >

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
6 資本の欠損の額	<u>4,606百万円</u>	6 資本の欠損の額	<u>4,397百万円</u>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 335百万円	たな卸資産 343百万円
賞与引当金 105	賞与引当金 85
その他 40	その他 82
繰延税金資産合計 <u>482</u>	計 <u>511</u>
	評価性引当金 <u>11</u>
	繰延税金資産合計 <u>500</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 <u>3,540百万円</u>	繰越欠損金 <u>2,351百万円</u>
投資等損失引当金 3,657	投資等損失引当金 4,503
役員退職慰労引当金 57	役員退職慰労引当金 75
退職給付引当金 702	退職給付引当金 747
投資有価証券 240	投資有価証券 229
その他 335	その他 211
計 <u>8,532</u>	計 <u>8,118</u>
評価性引当金 <u>4,101</u>	評価性引当金 <u>8,118</u>
繰延税金資産合計 <u>4,431</u>	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 40	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 108	繰延税金負債
繰延税金負債合計 <u>149</u>	繰延税金負債合計 <u>125</u>
繰延税金資産の純額 4,282	繰延税金負債の純額 125
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 <u>58.6</u>	評価性引当額 <u>536.5</u>
住民税均等割 <u>2.1</u>	住民税均等割 <u>9.5</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>2.2</u>
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1	法人税還付金等 <u>4.2</u>
法人税還付金等 <u>0.8</u>	その他 <u>0.5</u>
その他 <u>0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>584.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>19.5</u>	

(訂正後)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 335百万円</p> <p>賞与引当金 105</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金資産合計 482</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,809百万円</p> <p>投資等損失引当金 3,657</p> <p>役員退職慰労引当金 57</p> <p>退職給付引当金 702</p> <p>投資有価証券 240</p> <p>その他 335</p> <p>計 8,801</p> <p>評価性引当金 4,370</p> <p>繰延税金資産合計 4,431</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 40</p> <p>その他有価証券評価差額金 108</p> <p>繰延税金負債合計 149</p> <p>繰延税金資産の純額 4,282</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 343百万円</p> <p>賞与引当金 85</p> <p>その他 82</p> <p>計 511</p> <p>評価性引当金 11</p> <p>繰延税金資産合計 500</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,686百万円</p> <p>投資等損失引当金 4,503</p> <p>役員退職慰労引当金 75</p> <p>退職給付引当金 747</p> <p>投資有価証券 229</p> <p>その他 211</p> <p>計 8,452</p> <p>評価性引当金 8,452</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 125</p> <p>繰延税金負債合計 125</p> <p>繰延税金負債の純額 125</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 57.8</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>法人税還付金等 0.7</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 702.1</p> <p>住民税均等割 12.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>法人税還付金等 5.4</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 752.4</p>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>132円77銭</u>	1株当たり純資産額 <u>99円84銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>37円62銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>33円11銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度及び当事業年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	3,960	3,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,960	3,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,257	108,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当事業年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第3回。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円54銭	1株当たり純資産額	92円09銭
1株当たり当期純損失	39円7銭	1株当たり当期純損失	34円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度及び当事業年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	4,112	3,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,112	3,740
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,257	108,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第2回及び第3回。なお、第2回については当事業年度末においてすべて満期により償還しております。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	無担保転換社債第3回。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	340	167	0	136	371
返品調整引当金(注2)	144	155		144	155
賞与引当金(注3)	263	214	229	34	214
役員退職慰労引当金	142	47	1		188
投資等損失引当金	9,128	2,131			11,259

- (注) 1 当期減少額(その他)のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額は124百万円、コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことによる承継額は11百万円であります。
- 2 当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額であります。
- 3 当期減少額(その他)は、コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことによる承継額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	333	165	0	129	369
返品調整引当金(注2)	144	155		144	155
賞与引当金(注3)	263	214	229	34	214
役員退職慰労引当金	142	47	1		188
投資等損失引当金	9,128	2,131			11,259

- (注) 1 当期減少額(その他)のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額は111百万円、コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことによる承継額は11百万円であります。
- 2 当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額であります。
- 3 当期減少額(その他)は、コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことによる承継額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

売掛金

(イ)相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
学校法人 晴川学舎	810
日本出版販売(株)	627
(株)ビー・オー・エム	459
(株)トーハン	398
(株)西村書店	126
その他	12,162
合計	14,585

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	627
(株)ビー・オー・エム	459
学校法人 晴川学舎	410
(株)トーハン	398
(株)西村書店	126
その他	12,146
合計	14,168

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況
(訂正前)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
<u>18,398</u>	<u>60,716</u>	<u>64,529</u>	<u>14,585</u>	<u>81.6</u>	<u>99</u>

(訂正後)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
<u>17,291</u>	<u>60,299</u>	<u>63,422</u>	<u>14,168</u>	<u>81.7</u>	<u>95</u>

仕掛品
(訂正前)

内容	金額(百万円)
出版物	283
未成工事	<u>119</u>
その他	53
合計	<u>456</u>

(訂正後)

内容	金額(百万円)
出版物	283
未成工事	<u>199</u>
その他	53
合計	<u>536</u>

買掛金

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	2,641
日本出版販売(株)	1,521
日本出版貿易(株)	<u>231</u>
KLUWER ACADEMIC PUBLISHERS	<u>163</u>
東京官書普及(株)	<u>145</u>
その他	<u>9,533</u>
合計	<u>14,237</u>

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	2,641
日本出版販売(株)	1,521
(株)新興精機	<u>420</u>
日本出版貿易(株)	<u>231</u>
KLUWER ACADEMIC PUBLISHERS	<u>163</u>
その他	<u>9,665</u>
合計	<u>14,644</u>

独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び第三者割当による新株式発行（平成17年5月20日に大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で株式引受契約を締結）に関する議案について、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑩

関与社員 公認会計士 平野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日をもってコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割し、新設する丸善システムインテグレーション株式会社を承継会社とする分社型新設分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び第三者割当による新株式発行（平成17年5月20日に大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で株式引受契約を締結）に関する議案について、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。